

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	154,005,958	
有価証券	8,136,051,800	
前渡金	300,301	
未収収益	29,474,638	
未収金	<u>60,689,677</u>	
流動資産合計		8,380,522,374

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	947,383	
減価償却累計額	<u>357,381</u>	<u>590,002</u>
有形固定資産合計		590,002

2 無形固定資産

電話加入権		<u>12,000</u>
無形固定資産合計		12,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,001,928,096
長期未収金	89,683,992	
貸倒引当金	<u>77,437,272</u>	<u>12,246,720</u>
投資その他の資産合計		<u>1,014,174,816</u>

固定資産合計 1,014,776,818

資産合計

9,395,299,192

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	8,607,040		
未払費用	138,052		
未払法人税等	302,557		
預り金	538,935		
賞与引当金	<u>4,028,116</u>		
流動負債合計		<u>13,614,700</u>	
負債合計			13,614,700

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,070,980,994		
地方公共団体出資金	941,768		
その他出資金	<u>3,468,562,836</u>		
資本金合計		9,540,485,598	

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 273,600</u>		
資本剰余金合計		△ 273,600	

III 繰越欠損金

当期未処理損失	<u>△ 158,527,506</u>		
(うち当期総利益	192,601,082)		
繰越欠損金合計		<u>△ 158,527,506</u>	
純資産合計			<u>9,381,684,492</u>
負債純資産合計			<u>9,395,299,192</u>

(民間研究特例業務勘定)

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
特例業務費		
給与、賞与及び諸手当	22,207,749	
賞与引当金繰入	1,838,259	
法定福利費・福利厚生費	4,891,549	
その他人件費	7,526,348	
外部委託費	128,520	
支払リース料・賃借料	3,240	
保守・修繕費	1,119	
旅費交通費	545,363	
図書印刷費	70,200	
貸倒引当金繰入	947,265	
雑費	<u>301,796</u>	38,461,408
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	24,044,421	
賞与引当金繰入	2,189,857	
法定福利費・福利厚生費	4,200,733	
その他人件費	2,857,112	
外部委託費	789,854	
消耗品費	1,423,971	
支払リース料・賃借料	2,642,790	
減価償却費	312,200	
保守・修繕費	513,811	
旅費交通費	260,274	
水道光熱費	388,173	
図書印刷費	55,422	
雑費	<u>2,730,407</u>	42,409,025
雑損		<u>2,623</u>
経常費用合計		80,873,056
経常収益		
事業収益		
委託費返還金収入	52,012,923	
特例業務収入	18,334,330	70,347,253
財務収益		
受取利息	3,607	
有価証券利息	114,909,526	
有価証券評価益	<u>87,785,720</u>	202,698,853
雑益		<u>7,840,914</u>
経常収益合計		<u>280,887,020</u>
経常利益		<u>200,013,964</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>7,110,325</u>
臨時損失合計		<u>7,110,325</u>
税引前当期純利益		192,903,639
法人税、住民税及び事業税		<u>302,557</u>
当期純利益		<u>192,601,082</u>
当期総利益		<u>192,601,082</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	特例業務支出	△ 1,103,361
	人件費支出	△ 67,443,446
	その他の業務支出	△ 7,381,184
	委託費返還金収入	4,082,240
	特例業務収入	16,615,215
	その他の事業収入	410,634
	小計	<u>△ 54,819,902</u>
	利息の受取額	117,962,201
	法人税等の支払額	<u>△ 182,892</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>62,959,407</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	500,000,000
	投資有価証券の取得による支出	<u>△ 612,066,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,066,000</u>
III	資金減少額	△ 49,106,593
IV	資金期首残高	<u>203,112,551</u>
V	資金期末残高	<u><u>154,005,958</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			158,527,506
(当期総利益)		(192,601,082)	
前期繰越欠損金	351,128,588		
II 次期繰越欠損金			<u>158,527,506</u>

(民間研究特例業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特例業務費	38,461,408		
一般管理費	42,409,025		
雑損	2,623		
臨時損失	7,110,325		
法人税、住民税及び事業税	<u>302,557</u>	88,285,938	
(2) (控除) 自己収入等			
委託費返還金収入	△ 52,012,923		
特例業務収入	△ 18,334,330		
財務収益	△ 202,698,853		
雑益	<u>△ 7,840,914</u>	<u>△ 280,887,020</u>	
業務費用合計			△ 192,601,082
II 引当外退職給付増加見積額			3,180,766
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用			0
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 302,557</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 189,722,873</u></u>

(民間研究特例業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

4. 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 69,820,281 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 154,005,958 円
資金期末残高 154,005,958 円
3. 行政サービス実施コスト計算書
国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額 3,180,766 円
4. 金融商品に関する注記
(1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	154	154	-
(2)有価証券及び投資有価証券	9,137	9,223	85
①売買目的有価証券	8,136	8,136	-
②満期保有目的の債券	1,001	1,087	85
(3)長期未収金	89		
貸倒引当金	△ 77		
	12	12	-

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期未収金

長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(民間研究特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	10,270,450	0	278,754	0	0	0	
	工具器具備品	4,934,238	0	3,986,855	947,383	33,446	0	0	590,002	
	計	15,204,688	0	14,257,305	947,383	357,381	312,200	0	590,002	
有形固定資産 合計	建物	10,270,450	0	10,270,450	0	278,754	0	0	0	
	工具器具備品	4,934,238	0	3,986,855	947,383	33,446	0	0	590,002	
	計	15,204,688	0	14,257,305	947,383	357,381	312,200	0	590,002	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	計	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	576,000	0	576,000	—	—	564,000	0	12,000	
	計	576,000	0	576,000	—	—	564,000	0	12,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	電話加入権	576,000	0	576,000	—	—	564,000	0	12,000	
	計	1,036,600	0	1,036,600	460,600	0	564,000	0	12,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	389,647,794	612,280,302	0	1,001,928,096	—	—	—	1,001,928,096	(注)
	長期未収金	92,818,967	949,888	4,084,863	89,683,992	—	—	—	89,683,992	
	貸倒引当金	△ 76,490,007	△ 947,265	0	△ 77,437,272	—	—	—	△ 77,437,272	
	破産更生債権等	22,143,443	0	22,143,443	0	—	—	—	0	
	貸倒引当金	△ 22,143,443	0	△ 22,143,443	0	—	—	—	0	
	計	405,976,754	612,282,925	4,084,863	1,014,174,816	—	—	—	1,014,174,816	

(注) 投資有価証券の当期増加額については、満期保有目的債券(東京電力パワーグリッド株式会社社債、神戸製鋼所社債、みずほFG任意償還条項付無担保永久債、三菱商事(株)利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債)を新規取得したためです。

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	60,370,000	60,370,000	10,370,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	605,578,500	605,578,500	105,578,500	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	114,500,000	114,500,000	14,593,200	
	第44回ソフトバンクグループ社債	312,345,000	305,115,000	305,115,000	△ 7,230,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	684,784,100	684,784,100	△ 6,092,710	
	第85回丸紅債	947,640,000	940,000,000	940,000,000	△ 7,640,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	101,480,000	101,480,000	1,480,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	407,713,200	407,713,200	7,713,200	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,500,645,000	1,500,645,000	645,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	102,970,000	102,970,000	2,970,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,506,728,000	1,506,728,000	6,728,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	802,868,000	802,868,000	2,868,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	1,003,300,000	1,003,300,000	3,300,000	
	計	8,000,768,610	8,136,051,800	8,136,051,800	135,283,190	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	390,842,250	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,185,720	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,695,784	0	
	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	300,000,000	303,772,860	0	
	第3回三菱商事株利払繰延条項・期限前償還条項 付無担保社債	106,946,000	100,000,000	106,431,482	0	
	計	990,466,000	1,000,000,000	1,001,928,096	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,764,624	4,028,116	4,764,624	0	4,028,116	
計	4,764,624	4,028,116	4,764,624	0	4,028,116	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,623,696	56,065,981	60,689,677	0	0	0	
一般債権	4,623,696	56,065,981	60,689,677	0	0	0	
長期未収金	92,818,967	△ 3,134,975	89,683,992	76,490,007	947,265	77,437,272	
一般債権	16,328,960	△ 4,082,240	12,246,720	0	0	0	
貸倒懸念債権	76,490,007	947,265	77,437,272	76,490,007	947,265	77,437,272	
破産更生債権等	22,143,443	△ 22,143,443	0	22,143,443	△ 22,143,443	0	
破産更生債権	22,143,443	△ 22,143,443	0	22,143,443	△ 22,143,443	0	
計	119,586,106	30,787,563	150,373,669	98,633,450	△ 21,196,178	77,437,272	

※ 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,070,980,994	0	0	6,070,980,994	
	地方公共団体出資金	941,768	0	0	941,768	
	その他出資金	3,468,562,836	0	0	3,468,562,836	
	計	9,540,485,598	0	0	9,540,485,598	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 273,600	0	0	△ 273,600	
	計	△ 273,600	0	0	△ 273,600	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	(8,590)	(2)	(-)	(-)
合 計	50,280	6	(-)	(-)

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。